



## 2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月9日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東  
 コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 友典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 雨越 仁 (TEL) 03-6822-3601 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年10月期の業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	1,805	37.4	292	44.7	291	53.1	201	55.5
2021年10月期	1,313	40.6	202	379.5	190	382.5	129	1,033.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	60.28	56.02	14.4	14.9	16.2
2021年10月期	43.10	39.54	16.9	14.3	15.4

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 一百万円 2021年10月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2021年5月12日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年10月26日に東京取引所マザーズに上場しており、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 「新収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。詳細は添付資料10ページ「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	2,025	1,497	73.9	445.51
2021年10月期	1,889	1,294	68.5	388.98

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,497百万円 2021年10月期 1,294百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	185	△174	△91	1,523
2021年10月期	289	△26	811	1,603

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,227	23.4	104	△64.4	103	△64.6	66	△66.9	円 銭 19.82

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料10ページ「（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	3,361,810 株	2021年10月期	3,328,000 株
② 期末自己株式数	2022年10月期	— 株	2021年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	3,340,779 株	2021年10月期	3,005,392 株

※当社は、2021年5月12日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（事業計画及び成長可能性に関する事項）

「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、2023年1月を目処に開示を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年11月1日から2022年10月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和される一方、新たな変異株による感染拡大が加速し、さらにはウクライナ情勢の長期化や物価の高騰、各国における金融政策の引き締めなど、先行きに対する不透明感は強まりつつあります。

一方で、当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、新型コロナウイルス感染症拡大によりオフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが加速しており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」シリーズ等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。採用に関しても優秀な人材の確保が順調に進捗しました。

また、新たな事業拡大に向けた活動では、業績への貢献は未だ僅少ですが、YouTube、TikTok、Twitter、LINE等の新たなプラットフォームのコンサルティングサービス提供の取組みや、社外のマーケティングのプロ人材を活用して顧客のマーケティング活動を支援するエキスパートソーシング事業への取組みを強化しました。

このような経営環境のもと、当事業年度の売上高は1,805,191千円(前年同期比37.4%増)となりました。利益面につきましては、事業拡大に向け新サービスへの先行投資や人材投資を行った一方で、売上高の堅調な推移がこれを上回り、営業利益は292,823千円(前年同期比44.7%増)、経常利益は291,586千円(前年同期比53.1%増)、当期純利益は201,390千円(前年同期比55.5%増)となりました。

なお、当事業年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

事業ごとの売上高及びセグメント利益は以下の通りになります。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業においては、「Keywordmap」の営業部員の増員及び人材育成が進んだこと、展示会の出展、オウンドメディア「Keywordmap Academy」やウェビナーを活用したマーケティング施策などが順調に進捗しており、新規案件の獲得が堅調に推移しました。一方、カスタマーサクセスチーム1人当たりの担当件数が増加したことにより、十分なサポート・サクセス支援品質を提供できなかったことを要因として、2021年9月以降は解約率が上昇していましたが、人員の拡充や業務効率化の施策が功を奏し、2022年5月以降の解約率は低下に転じました。

「Keywordmap for SNS」についても、営業部員の増員及び人材育成が進んだことにより、新規案件の獲得が順調に推移しました。また、解約率低減のため、カスタマーサクセスチームの体制の強化を行いました。さらに、ユーザーの生産性向上及び成果創出に寄与する機能を実装しました。

その結果、当セグメントの売上高は886,522千円(前年同期比36.6%増)と伸び、セグメント利益は206,379千円(前年同期比75.7%増)となりました。

#### (アナリティクス事業)

アナリティクス事業においては、営業部員の増員及びウェビナーやSNSを活用したマーケティング施策が順調に推移したことにより、新規獲得案件が増加しました。また、コンサルタントやデータアナリストの人員増加や育成体制の強化が進んだことや、動画マーケティングコンサルサービスなどの新規サービスの受注が順調に進捗したことにより、契約件数、月額顧客単価ともに増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は934,715千円(前年同期比38.3%増)、セグメント利益は86,444千円(前年同期比2.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産については、前事業年度末に比べて136,214千円増加し、2,025,589千円となりました。

これは主に事業拡大による売掛金の増加（前事業年度比47,771千円の増加）と、ソフトウェアの増加（前事業年度比31,169千円の増加）、敷金及び保証金の増加（前事業年度比102,411千円の増加）、現金及び預金の減少（前事

業年度末比80,360千円の減少)によるものであります

#### (負債)

当事業年度末の負債については、前事業年度末に比べて66,934千円減少し、527,641千円となりました。

のこれは主に、借入金 の減少(前事業年度比92,814千円の減少)と、未払法人税等の減少(前事業年度比15,402千円の減少)、資産除去債務の減少(前事業年度比5,800千円の減少)、人員の増加に伴う未払費用の増加(前事業年度末比19,314千円増加)、未払金の増加(前事業年度末比14,884千円の増加)、外注費の増加による買掛金の増加(前事業年度末比14,329千円の増加)によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産については、前事業年度末に比べて203,148千円増加し、1,497,948千円となりました。

これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前事業年度末比201,390千円の増加)と、ストックオプションの行使による資本金及び資本準備金の増加(前事業年度比1,782千円の増加)によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,523,509千円となり、前事業年度末残高に比べ80,360千円減少いたしました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は185,501千円(前事業年度は289,833千円の収入)となりました。

これは主に、税引前当期純利益295,733千円、減価償却費40,474千円、未払金の増加により32,872千円の増加を計上した一方で、売上債権の増加により47,437千円の減少、法人税等の支払額110,293千円の支出を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は174,806千円(前事業年度は26,129千円の支出)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出102,411千円、無形固定資産の取得による支出72,189千円を計上したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は91,055千円(前事業年度は811,056千円の収入)となりました。

これは、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)92,814千円の返済による支出と、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,758千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社の事業環境としては、企業活動においてデジタルシフトが続いており、マーケティング業務の効果最大化及び生産性向上につながるクラウド型のサービス及びマーケティング活動のデジタル化を支援するサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、ソリューション事業においてはARRを増加させるため、差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、広告宣伝費の投入や人員の採用を積極的に行っていく予定です。また、円安の影響でサーバー費の負担が増加する予定です。アナリティクス事業においては、2022年10月期に顧客数を大きく拡大させており、この状況を継続させるため、広告宣伝費の投入や人員の採用を積極的に行っていく予定です。また、将来の従業員数の増加を見据え、2023年2月に新オフィスへの移転を予定しています。

以上により、2023年10月期の業績予想につきましては、売上高は2,227百万円(前期比23.4%増)、営業利益は104百万円(前期比64.4%減)、経常利益は103百万円(前期比64.6%減)、当期純利益は66百万円(前期比66.9%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,603,870	1,523,509
受取手形	2,365	-
売掛金	140,195	187,967
前渡金	5,500	21,521
前払費用	20,893	41,094
未収入金	1,115	190
その他	59	37
貸倒引当金	△514	△481
流動資産合計	1,773,485	1,773,839
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,001	566
工具、器具及び備品（純額）	9,314	4,694
有形固定資産合計	14,315	5,260
無形固定資産		
ソフトウェア	40,444	71,614
ソフトウェア仮勘定	5,317	13,471
無形固定資産合計	45,762	85,085
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,361	126,772
繰延税金資産	31,406	34,631
長期前払費用	44	-
破産更生債権等	412	685
貸倒引当金	△412	△685
投資その他の資産合計	55,811	161,403
固定資産合計	115,890	251,750
資産合計	1,889,375	2,025,589

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,092	53,422
1年内返済予定の長期借入金	92,814	80,012
未払金	34,262	49,146
未払費用	53,804	73,119
未払法人税等	85,488	70,086
未払消費税等	45,819	42,703
前受金	37,287	35,529
賞与引当金	36,526	42,314
預り金	12,057	9,697
流動負債合計	437,154	456,032
固定負債		
長期借入金	151,621	71,609
資産除去債務	5,800	-
固定負債合計	157,421	71,609
負債合計	594,575	527,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,710	475,601
資本剰余金		
資本準備金	464,710	465,601
資本剰余金合計	464,710	465,601
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355,120	556,510
利益剰余金合計	355,120	556,510
株主資本合計	1,294,540	1,497,713
新株予約権	259	234
純資産合計	1,294,800	1,497,948
負債純資産合計	1,889,375	2,025,589



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
売上高	1,313,545	1,805,191
売上原価	393,439	493,844
売上総利益	920,106	1,311,346
販売費及び一般管理費	717,728	1,018,523
営業利益	202,378	292,823
営業外収益		
受取利息	5	13
受取手数料	580	400
還付加算金	164	-
その他	103	20
営業外収益合計	853	433
営業外費用		
支払利息	2,553	1,660
株式交付費	10,190	-
その他	15	9
営業外費用合計	12,759	1,670
経常利益	190,471	291,586
特別利益		
資産除去債務履行差額	-	4,438
特別利益合計	-	4,438
特別損失		
固定資産除売却損	122	291
特別損失合計	122	291
税引前当期純利益	190,348	295,733
法人税、住民税及び事業税	73,867	97,567
法人税等調整額	△13,062	△3,224
法人税等合計	60,804	94,342
当期純利益	129,544	201,390

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年11月1日 至2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000			225,575	225,575	235,575	259	235,835
当期変動額								
新株の発行	464,710	464,710	464,710			929,420		929,420
新株の発行（新株予 約権の行使）						—		—
当期純利益				129,544	129,544	129,544		129,544
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							—	—
当期変動額合計	464,710	464,710	464,710	129,544	129,544	1,058,965	—	1,058,965
当期末残高	474,710	464,710	464,710	355,120	355,120	1,294,540	259	1,294,800

当事業年度(自2021年11月1日 至2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	474,710	464,710	464,710	355,120	355,120	1,294,540	259	1,294,800
当期変動額								
新株の発行						—		—
新株の発行（新株予 約権の行使）	891	891	891			1,782		1,782
当期純利益				201,390	201,390	201,390		201,390
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							△24	△24
当期変動額合計	891	891	891	201,390	201,390	203,172	△24	203,148
当期末残高	475,601	465,601	465,601	556,510	556,510	1,497,713	234	1,497,948

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	190,348	295,733
減価償却費	29,249	40,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	594	240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,240	7,224
受取利息及び受取配当金	△5	△13
支払利息	2,553	1,660
資産除去債務履行差額	—	△4,438
固定資産除売却損益 (△は益)	122	291
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,919	△47,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,558	14,329
未払金の増減額 (△は減少)	9,976	32,872
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,102	△3,115
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	12,129	△2,676
株式交付費	10,190	—
その他	1,998	△37,684
小計	276,139	297,460
利息及び配当金の受取額	5	13
利息の支払額	△2,540	△1,678
法人税等の還付額	16,806	—
法人税等の支払額	△578	△110,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,833	185,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,074	△258
無形固定資産の取得による支出	△38,720	△72,189
敷金及び保証金の差入による支出	—	△102,411
敷金及び保証金の返還による収入	18,595	—
その他	70	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,129	△174,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△114,086	△92,814
株式の発行による収入	929,420	—
上場関連費用の支出	△4,278	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,056	△91,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,074,760	△80,360
現金及び現金同等物の期首残高	529,109	1,603,870
現金及び現金同等物の期末残高	1,603,870	1,523,509

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高及び売上原価が39,533千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「アナリティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

ソリューション事業は、「Keywordmap」および「Keywordmap for SNS」を主軸に、マーケティングにおける調査、分析、運用を支援するソフトウェアの開発・販売を行っております。アナリティクス事業は、ビッグデータの解析を基盤としたDXマーケティングソリューションを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業収益は「アナリティクス事業」で39,533千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	アナリティクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,501	675,859	1,313,360	185	1,313,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,590	—	11,590	△11,590	—
計	649,091	675,859	1,324,950	△11,404	1,313,545
セグメント利益	117,448	84,745	202,193	185	202,378
セグメント資産	112,084	74,499	186,584	1,702,791	1,889,375
その他の項目					
減価償却費	22,285	6,964	29,249	—	29,249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41,560	—	41,560	6,074	47,635

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額185千円は、報告セグメントに帰属しない売上高、セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△11,590千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,702,791千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運転資金、本社建物等が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,074千円は、主に本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産は報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却は配分しております。

当事業年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	アナリティクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	870,475	934,715	1,805,191	—	1,805,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,046	—	16,046	△16,046	—
計	886,522	934,715	1,821,238	△16,046	1,805,191
セグメント利益	206,379	86,444	292,823	—	292,823
セグメント資産	175,708	97,344	273,053	1,752,536	20,255,893
その他の項目					
減価償却費	35,109	5,364	40,474	—	40,474
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77,507	—	77,507	258	77,765

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△16,046千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,752,536千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない運転資金、本社建物等が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258千円は、主にの本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 全社資産は報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却は配分しております。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	388.98円	445.51円
1株当たり当期純利益	43.10円	60.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.54円	56.02円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年10月26日に東京取引所マザーズに上場しており、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年5月12日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益、潜在株式1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	129,544	201,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,544	201,390
普通株式の期中平均株式数(株)	3,005,392	3,340,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	271,236	254,346
(うち新株予約権(株))	(271,236)	(254,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。